

1 総括及び組織整備事業

公益法人への移行、スポーツ基本法施行等の動きに対応するため、理事会、評議員会及び専門委員会等の協議に基づき、組織、事務、事業、専門委員会等の役割、諸規程など、組織運営体制全般を見直した。引き続き、事務、事業の効率化を図り、自主財源を確保して、公益事業を積極的に進めることが求められる。

(1) 会議、委員会

普及専門委員会は、会議運営方法の見直し、所管事業の検証に取り組み、会議の効率化、事業の改善等の成果があった。

- ・理事会：定例理事会を3回、臨時理事会を1回開催した。
- ・評議員会：定例評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催した。
- ・専門委員会等：総務専門委員会及び公益法人移行検討委員会を3回開催した。
普及専門委員会を3回開催した。
企画専門委員会を3回開催した。

(2) 公益法人移行の取り組み

当初の計画は、平成23年度中に公益財団法人に移行する予定で準備を進めてきたが、諸般の事情で、移行時期を平成24年4月1日に変更した。

- ・平成23年3月31日、旧主務官庁に移行認定申請書を提出した。
- ・平成23年6月24日の理事会、評議員会で、移行時期を平成24年4月1日に変更することを決定した。
- ・平成24年2月21日、旧主務官庁に修正後の移行認定申請書を提出した。
- ・平成24年3月23日の理事会、評議員会で、移行後の定款、規程を審議した。
- ・平成24年4月1日に財団法人宮崎県体育協会の解散登記及び公益財団法人宮崎県体育協会の設立登記完了に向けて、宮崎地方法務局に申請した。

(3) 自主財源確保の取り組み

平成22年度半ばから始めた自主財源確保の取組を、平成23年度から、加盟団体他関係機関団体、企業、県民等、多方面に呼びかけ、スポーツ活動支援の輪が広がった。公益法人移行とスポーツ基本法が施行されたこの機会に、取組の強化を図りスポーツ活動支援の輪を拡大することが求められる。

- ・協賛会員募集 法人会員104口 個人会員100口
- ・香典返し寄付金募集 5件
- ・HPバナー広告 12件
- ・協賛広告 26件
- ・自動販売機設置者募集 -

(4) 宮崎県スポーツ推進基金に対する寄附

宮崎県は、さらなるスポーツ推進のために、平成24年4月1日、スポーツ推進基金を設置し、新規にスポーツ推進事業を実施することとした。本会は、これに賛同し、同基金に本会の基金から3億1,600万円寄附することを、平成23年11月25日の理事会、評議員会で議決した。

このことにより、本県スポーツの一層の推進が期待される。

2 普及育成事業

(1) スポーツ指導者養成事業

宮崎県スポーツ指導者協議会（指導者協議会）の協議に基づき、下記事業を実施した。今後、公認スポーツ指導者の活用と活躍に向けて、公認スポーツ指導者資格の啓発、指導者の資質向上、地域のスポーツ指導者養成体制の整備等が求められる。

- ・指導者協議会：理事会を7月と1月、総会を2月に開催した。
- ・日本体育協会公認スポーツ指導員及び上級指導員養成講習会：バスケットボール協会が主管して、9月から1月の間に、同競技講習会を8回開催し、25人が検定に合格した。
- ・スポーツ指導者研修会：公認スポーツ指導者等193名が参加して、2月に宮崎県武道館で開催した。
講演1：「人生を楽しくする運動のすすめ」講師 中京大学教授 湯浅景元 氏
講演2：現場に役立つコンディショニング・トレーニング・リハビリテーション」
講師 宮崎県スポーツ医・科学委員会委員 尾崎勝博 氏
- ・研修会等派遣：公認スポーツ指導者全国研修会（12月、東京都）に3人派遣し、全国スポーツ指導者連絡会議（12月、東京都）に1人出席した。
- ・表彰推薦：日本体育協会公認スポーツ指導者表彰に、3人推薦し、受賞した。

(2) みやざき県民総合スポーツ祭事業

県民スポーツの推進を目的に、宮崎県、市町村、関係競技団体等と連携して、58競技を各地域で開催した。より多くの県民が参加できるよう、開催時期、種目、運営方法等の見直し、広報の強化が求められる。

- ・開会式は、6月に木の花ドームで開催、大会は、7市4町66会場で、5月から2月の間に、約17、000名が参加して開催された。

(3) (新規共催) 第1回宮崎エンジョイスポーツフェスティバル

(社)宮崎県教職員互助会の資金提供を受け、2月、宮崎県体育館で、宮崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の三者が共催して標記を開催し、関係者、地域住民等約500人が参加した。

スポーツ関係者が集い、スポーツの動向を学び、県民にスポーツ活動の場を提供する、スポーツ活動団体が連携するなど成果があった。継続と充実が望まれる。

- ・基調講演「21世紀のスポーツプロモーションと地域スポーツの課題」
講師 筑波大学教授 菊幸一 氏 参加者約170人
- ・総合型地域スポーツクラブの紹介：いいの夢クラブ、東大宮スポーツクラブ
- ・スポーツバイキング：11種目 参加者約500名
- ・運動器検診コーナー：協力 宮崎大学医学部

(4) 総合型地域スポーツクラブ支援事業（総合型クラブ）

広域スポーツセンター、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携して、総合型クラブの設立、育成等支援事業を実施した。新たに5クラブが設立申請する等、成果を上げた。未設置11町村の設置の取り組みが急がれる。

- ・24年3月末状況：設立又は準備中が15市町村30クラブ
- ・クラブ育成アドバイザーを広域スポーツセンターに配置し、下記事業を実施した。
クラブ訪問、運営指導、市町村主管部局訪問、設立要請
クラブ関係者連絡会議、クラブ運営研修会、クラブマネージャー研修会等開催
クラブ活動指導者派遣 等

(5) スポーツ医・科学事業

宮崎県スポーツ医・科学委員会（医・科学委員会）の協議に基づき、下記事業を実施した。アスレティックトレーナー（AT）確保のため、宮崎県体育協会認定AT養成講習会実施を検討し、準備を進めた。メディカルチェックの効率化と認定AT養成講習会の円滑な実施等が求められる。

- ・医・科学委員会を、6月、11月及び3月に開催した。
- ・ドーピング防止研修会：国民体育大会選手等に、9月と1月に開催した。
- ・メディカルチェック：10月、6競技の選手100名に実施、12月と1月に報告会を開催した。
- ・スポーツ相談：12月にウエイトリフティング競技の選手等16人に実施した。
- ・日本体育協会公認スポーツドクター養成講習会受講者推薦（3人）、同AT養成講習会受講者推薦（1人）を行った。
- ・国民体育大会帯同ドクター、AT派遣：九州ブロック大会に、AT4人、国民体育大会にドクター4人、AT6人派遣した。
- ・研修会等派遣：ドーピング防止研修会（12月、東京都）に2人派遣した。

(6) スポーツ顕彰事業

表彰委員会及びスポーツ少年団常任委員会の協議に基づき、所定の表彰を実施した。今後、事業の啓発、対象の偏り、推薦の偏り、推薦事務の円滑化、表彰式運営の改善等が求められる。

- ・スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞、スポーツ奨励賞：6月、県民総合スポーツ祭開会式において、2団体、22人を表彰した。
- ・スポーツ賞：2月に該当中学校17校を訪問して、選手、監督、コーチ計92人を表彰した。
- ・国民体育大会賞：11月に19団体、191人を表彰した。
- ・スポーツ少年団表彰：7月に中央大会開会式で、10団、11人を表彰した。

3 スポーツ少年団事業

宮崎県スポーツ少年団常任委員会及び本部長会の協議に基づき、市町村スポーツ少年団等関係機関団体と連携して、下記事業を実施した。団員減少、指導者の資質向上、学校及び他のスポーツ団体との連携、委員会活動の活性化等の課題解決に向けて協議した。スポーツ少年団設立50年の節目を迎え、組織をあげて普及、発展の取り組みが求められる。

- ・少年団の状況：891団14,678人（前年度 891団、15,125人）
指導者の状況：2,941人（前年度 2,958人）
- ・運営会議：常任委員会を3回、市町村本部長会を2回、市町村事務担当者会を2回、4委員会を2回開催した。
- ・九州、全国運営会議：九州ブロック会議（4月、11月及び1月、熊本県）に、延べ5人出席した。全国会議（5月、6月及び3月、東京都）に、延べ3人出席した。
- ・宮崎県中央大会：大会実行委員会の協議に基づき、9ブロックの予選大会を経て、7月に宮崎県総合運動公園を主会場に、17競技に3,425人が参加して開催した。
- ・九州競技別交流大会：1競技、2団27人が参加して、宮崎県武道館で開催した。
- ・全国交流大会：全国スポーツ大会（8月、岐阜県）に30人参加した。
- ・認定員養成講習会：5月、宮崎市で、1月、川南町で実施し、173人が受講、全員合格した。
- ・日独交流事業：6月に本県で九州グループ事前研修会を実施し、7月にドイツに指導者1人を派遣した。受け入れは、ドイツ側の都合で中止した。
- ・リーダー研修会：7月の2日間、宮崎市で56人が参加して、開催した。
九州ブロックリーダー研修会（10月、熊本県）に、7人参加した。
全国リーダー研修会（10月、東京都）に、2人参加した。

- ・リーダー会活動：会議を年間3回、少年団事業の補助活動を年間6回実施した。
- ・指導者研修会等派遣：指導者全国研修会（6月、東京都）に、3人派遣した。
少年団認定育成員研修会（11月、福岡県）に、9人参加した。
- ・母集団育成研修会を、5市町で605人が参加して、開催した。
ジュニアリーダー研修会を、3市町で98人が参加して、開催した。
モデル市町村育成研修事業を、高鍋町で125人が参加して開催した。
ブロック別研修会を、2ブロックで220名が参加して、開催した。
- ・表彰推薦：日本少年団指導者表彰に、3人推薦し、受賞した。
- ・（共催）ミヤザキ・スポーツリーダーズセミナー2011：11月に宮崎県武道館で、130人が参加して、開催した。
講演：感謝を込めて叶った夢～インターハイ優勝までの軌跡」
講師 小林秀峰高校ハンドボール部監督 北林健治 氏
- ・（共催）UMK青少年スポーツフェスタ：3月、宮崎県武道館で、15競技に約2,800人が参加して、開催した。

4 広報及び記録収集、活用事業

公益法人移行に向けて、本会、加盟団体及び本県スポーツの認識向上のため、HPをリニューアルした結果、HPの利・活用、アクセスが増大した。また、本県スポーツ情報の収集、管理、提供を開始した。今後も、あらゆる機会を利用して本県スポーツ情報を発信することが求められる。

- ・宮崎体協発行：年2回、各1900部を関係機関団体、学校、公共施設等に配布した。
- ・スポーツイベント発行：年4回、各65部を関係機関団体に配布した。
- ・HP運用：月平均アクセス168,302件（昨年度103,115件）
- ・本会及び加盟団体の事業、活動記録及び本県スポーツ情報の収集管理、提供を始めた。

5（共催）スポーツ振興事業

報道機関3社、宮崎県教育委員会、本会が共催して、7月に宮崎市総合体育館他で、第2回宮崎チャレンジマッチを開催した。報道機関の広報により、招待試合に観客約1,500人が入場する等、スポーツに対する県民の関心を高め、競技力向上に貢献する等の成果を上げた。今後、様々な競技を実施して、競技の普及、スポーツに対する県民の認識向上等を図ることが求められる。

- ・7月2日と3日に宮崎県ハンドボール協会が主管して、招待試合（小林秀峰高校 対北陸高校）及びハンドボール教室（中学生40人及び指導者が参加）を実施した。

6 スポーツ交流事業

例年どおり、スポーツ少年団の日独交流事業を実施（再掲）したが、今後、日本体育協会所管交流事業等を活用して交流事業の拡大が求められる。

- ・日独交流：6月、本県で九州グループ事前研修会を実施し、7月にドイツに指導者1人を派遣した。受け入れは、ドイツ側の都合で中止した。

7 支援事業

- ・共催事業：宮崎県市町村対抗駅伝大会、宮崎チャレンジマッチ、ミヤザキ・スポーツリーダーズセミナー、UMK青少年スポーツフェスタ、宮崎エンジョイスportsフェスティバルを開催した。
- ・名義後援：加盟団体等の事業、大会を、年間144件（うち少年団8件）行った。

8 競技力向上事業

宮崎県、競技団体、学校等関係機関団体、本会等が、国民体育大会成績向上を共通の目標にして地道に取り組んできたことが、国民体育大会天皇杯順位28位につながったと考えている。これを機会に、関係者がさらに連携して、継続、安定した高い競技力を目指し、諸事業を検証、再構築するとともに、本会及び競技団体の組織運営の向上、指導者の育成、県民の支援拡大等の諸課題解決に取り組むことが求められる。

(1) 選手強化事業

選手強化対策基本方針に基づき、企画専門委員会で協議して、競技力向上に取り組む競技団体、個人に対し、強化経費の一部を補助した。

- ・補助対象：競技団体40団体、個人7人、海外遠征補助11人

(2) ジュニアアスリート養成事業

小・中学生の競技力向上、競技の普及に取り組む19競技団体に対し、活動経費の一部を補助した。参加競技団体が増加し、事業を活用して成果を上げることを期待している。

(3) 組織整備事業

39競技団体の強化対策活動の一部を補助した。

(4) 強化推進事業

競技力向上にかかる状況把握、諸課題解決及び関係者の意識を高めるため、下記のとおり実施した。競技団体等の組織、事業、人材等の状況、課題を把握して、競技力向上事業を充実し、再構築することが求められる。

- ・本会と競技団体の協議：10月～12月の間、40競技団体と協議した。
- ・選手強化対策委員会
 - 第1回：5月に宮崎県武道館で130人が出席して、大迫明伸氏の講演「世界チャンピオンを育てるために」を開催した。
 - 第2回：7月に宮崎市総合体育館で100人が出席して、北郷純一郎氏の講演「意志あるところに道は開ける」を開催した。
 - 第3回：11月に宮崎市内ホテルで140人が出席して、競技団体の取組報告と意見交換を行った。
- ・国民体育大会強化指定証を、40競技団体1,632人に交付した。
- ・視察、激励、支援要請のため、競技団体、企業、学校等、117カ所を訪問した。
- ・社会人選手、指導者の就職支援のため、27人の人材カードを預かり、5競技6人の就職が決定した。

9 国民体育大会派遣事業

選手、指導者、競技団体、学校、企業等、関係者の理解と協力を得て、派遣業務を円滑に進め、国民体育大会の躍進につながった。また、帯同コーチ、ドクター、トレーナーの協力は、選手が力を発揮するために不可欠であり、必要な専門スタッフの確保が求められる。なお、次年度、九州ブロック大会は、沖縄県で開催されるため、本県選手団の輸送を円滑に行うことが求められる。

(1) 国民体育大会九州ブロック大会派遣

- ・夏季大会：6月から7月、佐賀県、大分県で開催された大会に、10競技、役員、選手等、177人を派遣した。
- ・秋季大会：8月に佐賀県で開催された大会に、22競技、役員、選手等、646人を派遣した。

- ・冬季大会：12月に福岡県で開催された大会に、1競技、役員、選手等41人を派遣した。

(2) 国民体育大会派遣

- ・会期前実施競技：9月に山口県で開催された大会に、1競技、役員、監督、コーチ選手（以下、選手等）を11人を派遣した。

- ・本大会：10月に山口県で開催された大会に、31競技、選手等428人を派遣した。

- ・冬季大会：1月に愛知県、岐阜県で開催された大会に、2競技、選手等27人を派遣した。

(3) 支援コーチ派遣

- ・国民体育大会九州ブロック大会に、支援コーチを58人派遣した。

- ・国民体育大会に、支援コーチを46人派遣した。

(4) ドクター、トレーナー派遣

- ・国民体育大会九州ブロック大会に、トレーナーを4人派遣した。

- ・国民体育大会に、ドクター4人、トレーナーを6人派遣した。

10 日本体育協会、日本オリンピック委員会創立100周年記念事業協力等

- ・協力：関係機関団体に協力依頼、幟、横幕貸し出し、チラシ、パンフレット、シール、バッジ配布、ロゴマーク利用、「スポーツ宣言日本」の啓発等

- ・7月、東京都で開催された記念行事に、島津顧問他9人出席した。

同祝賀式典で、島津顧問が100周年記念事業特別功労者表彰を受賞、佐藤会長他本会関係者25人が100周年記念事業功労者表彰を受彰した。